

施策評価シート

施策コード	5102	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	工業の振興	所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○本市の工業は、電子部品及び電気機械が製造品出荷額の約6割を占めていますが、国内電機・電子産業の海外展開、鳥取三洋電機の事業縮小等に伴い、製造品出荷額は減少し、平成19年に559,275百万円であったものが、平成25年には223,293百万円と半減しています。</p> <p>○鳥取自動車道の全線開通、自然災害リスクの少なさ等から、本市への企業誘致件数が増加しており、企業立地を促進する新たな工業団地の整備が急務となっている中で、河原インター山手工業団地の整備のほか、新たに布袋工業団地の拡張に取り組んでいます。</p> <p>○人口が減少し、国内市場が縮小する中、地域経済を活性化させ、成長力を確保していくためには、成長分野における産業創造や農商工・産学官連携による新技術・新製品の開発、販路の拡大、海外市場への展開など、地元中小企業等の新たな展開・チャレンジを促進・支援していくことがますます重要となっています。</p> <p>○経済のグローバル化や鳥取自動車道の開通など本市の地域経済を取り巻く環境が変わる中、「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」を策定・実行して市民・企業・経済団体等と一層連携し、戦略的に地域経済の活性化に取り組んでいます。</p>
めざす方向	<p>○新たな産業分野の集積を図り、経済情勢の変化に対応できる産業構造に転換を図るとともに、電機・電子関連企業の集積を生かしながら、産業構造の成長分野へのシフトを行っていきます。</p> <p>○安定した雇用が見込まれる企業を誘致し、地域の付加価値及び定住人口の増加を図るとともに、農商工・産学官連携などによる新技術・新製品の開発、成長が見込まれる産業の振興、新産業の創造などを通して、力強い工</p>
達成するための対策・手段	<p>①企業誘致活動の推進 ②新たな工業団地の整備 ③新産業の創造、成長産業の推進 ④地場産業の底上げのための中小企業・事業者支援 ⑤中小企業の国際展開への支援 ⑥経済団体、金融機関、大学、産業支援機関等との連携</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	製造製品出荷額	億円	目標	5350	5550	5750	5900	6050
				実績	3119	2618	2233	2319	0
				目標達成率	58%	47%	39%	39%	
		(指標の説明) 工業統計調査(経済産業省)による製造製品の出荷額。(基準値は平成20年) H23工業統計調査未実施							
	2	新技術・新開発を行った企業数	社	目標	10	10	20	20	20
				実績	10	11	10	2	0
				目標達成率	100%	110%	50%	10%	
		(指標の説明) 産学官、農商工連携による取組への支援や食品加工産業育成事業などを活用した企業数。(基準値は平成21年度)							
	3	トライアル発注事業により市が導入した製品数	製品	目標	0	0	6	0	0
				実績	6	4	3	4	0
目標達成率						50%			
(指標の説明) 市内に事業所を有する中小企業者等が製造し、または開発した製品を市が随意契約により率先して購入する製品数									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,063,850	8,497,068	8,204,647	9,488,938	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>企業誘致においては、幅広い分野の業種を誘致するよう積極的に取り組み、平成25年度の進出企業は、4社、雇用計画235人という成果が得られました。また、国の採択を受け、分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定などに取り組み、今後の事業展開へ向けて一定の成果が得られました。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>鳥取自動車道の全線開通、山陰自動車道、山陰近畿自動車道の事業進捗や、企業のリスク分散の動き等を受け、本市の企業を誘致する上での優位性を活かし、今後とも、工業団地の早期整備を図りつつ、より積極的な企業誘致を推進します。</p> <p>また、成長産業である再生可能エネルギー分野や、6次産業化・農商工連携等による地域資源を活用した地場産業の底上げを図り、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、工業の振興に努めます。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	002198	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	企業誘致推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業誘致推進費		予算事業コード	01-06-01-02-17-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の既存企業やその関連企業、鳥取市へ進出を検討している企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携しながら本市への進出を働き掛ける 工場などの新・増設、移転に対して補助金交付や融資を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別計画	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問
年度別実績	企業訪問 市内431件 市外117件	企業訪問 市内170件 市外 85件	企業訪問 市内366件 市外187件	企業訪問 市内274件 市外207件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	10,221	7,870	7,814	7,869	0	
	直接経費 A	1,974	4,157	4,171	4,108	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,974	4,157	4,171	4,108	0	
人件費 B	8,247	3,713	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	1.10	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.70	0.50	0.50	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	誘致件数	件		4	4	4	4	4
	(指標の説明) 進出した企業数			10	7	8	4	0
2	企業訪問件数	件		200	200	200	200	200
	(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数			548	255	553	481	0
3				0	0	0	0	0
	(指標の説明)			0	0	0	0	0

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P126(経043)、12月補正P23(経007)</p> <p>【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。</p> <p>【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、首都圏・中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に展開し、本市への企業進出を働きかけた。 ◇誘致企業件数平成24年度 7社 ◇企業訪問件数 平成24年度 255件 平成25年度 8社 平成25年度 553件 平成26年度 4社 平成26年度 481件</p> <p>【今後の課題・方向性】 東日本大震災の復興やオリンピック特需等により国内景気が上向中、鳥取県東部の平成27年3月の有効求人倍率は1.04倍と回復してきているが、生産工程の職業の有効求人倍率は0.73倍、正社員の有効求人倍率は0.51倍と依然厳しい状況にある。今後も企業誘致活動を強力に推進するとともに、正規雇用を含めた好条件の労働環境を提供できる企業にターゲットを絞り、確実に誘致に結び付けていく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	175%	200%	100%	
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%	241%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	関西・中京圏を中心に企業訪問を実施し本市への立地の優位性や工業用地の紹介、支援内容等のPRを強力に行うことで、企業誘致につなげ雇用の場を確保することで、人口の流出を食い止め人口の増加につなげていく。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業訪問時に企業立地ガイド等を使って本市の優位性を積極的にPRすることにより、労働条件等の良い企業が進出決定するなど、大きな成果につながった。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業訪問等の誘致活動を積極的に行うことにより、近年にない安定した優良企業の進出につながっており高い費用対効果を得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業誘致を推進することにより、本市の産業の高度化を目指すなど地域経済全体の活性化に資するところが大きく、ひいては雇用を創出し、市民生活の安定と人口定着につながる事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>東日本大震災以降、リスク分散によるBCP(事業継続計画)や円安による国内回帰の動きが出てきている。この動きをとらえるべく企業誘致推進事業を重要な事業と位置付け、鳥取自動車道の全区間開通や鳥取-羽田便の航空5往復/日等をはじめ河原IC山手工業団地等や充実した支援内容など、企業に対して情報を発信するとともに、市関西事務所や県と連携を図り、効果的な誘致活動を実施する。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002200	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	企業立地促進支援事業(資金貸付)		所属名	経済観光部	企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 総 計 画 の 目 的	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区 分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市企業立地促進資金融資 制度要綱
施策	5102	工業の振興				
標 的 の 目 的	目標の種類		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	企業立地促進資金貸付金		予算事業コード	01-06-01-02-17-06	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の工業団地等に工場等の新設又は増設若しくは移転を行う企業等に対し、融資を行った金融機関
意図 (どのような状態 にするために)	企業立地を促進するとともに雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	工場の新設又は増設若しくは移転に必要な資金融資に対し、預託を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	
	年度別実績	預託件数 24件 (うち新規 10件)	預託件数 23件 (うち新規 0件)	預託件数 24件 (うち新規 2件)	預託件数 27件 (うち新規 3件)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	280,516	258,353	329,981	327,505	0	
	直接経費 A	279,017	256,868	328,524	325,248	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	279,017	256,868	328,524	325,248	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	新規貸付件数	件	目標	3	2	3	3	3
		実績		5	0	2	3	0	
	(指標の説明) 融資制度活用企業数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 2 7 (経 0 4 5)</p> <p>【事業の概要】 市内に工場の新增設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業</p> <p>(1) 新增設の場合 製造業等・・・新規雇用10人以上 (中小企業は3人以上) ソフトウェア業・・・新規雇用 5人以上</p> <p>(2) 移転の場合 投資額 1億円以上</p> <p>【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協調して低利な貸付制度を実施した。</p> <p><預託件数> 平成24年度 23件 平成25年度 24件 平成26年度 27件</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、事業を実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	新規貸付件数	167%		67%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市が預託を行うことで、新增設を行う企業が低利な融資を受けることができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	低利融資が受けられる支援制度により、企業の投資意欲を高め雇用機会の拡大を図ることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	金融機関に預託することで、低利融資の実行が可能となり、企業立地が促進され、地域経済の活性化につながる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業立地を検討している企業に支援制度の周知を図った。企業立地による雇用の場の創出は、地元企業の活性化と市民生活の安定につながる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>今後も、工場等の新增設を行う企業に対して低利な貸付(金融機関に融資の一部を預託)となる支援制度の実施に努め、企業立地の促進と、雇用機会の拡大を図る。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002201	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	企業立地促進支援事業(補助金)		所属名	経済観光部	企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり	事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる	根拠法令、 根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市企業立地促進要綱、鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興			
目標の種別	製造製品出荷額	平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	新技術・新開発を行った企業数	3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	トライアル発注事業により市が導入した製品数	10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	企業立地促進補助金	予算事業コード	01-06-01-02-17-08	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	【企業立地促進補助金】工場又は事業所を新設、増設する企業 【情報通信関連企業立地促進補助金】情報処理などの事業を行うため事業所を設置し、又は拡張する企業
意図 (どのような状態にするために)	企業立地を促進し、本市産業の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	工場等の新・増設、移転に係る投資及び雇用に対して補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	
	年度別実績	企業訪問数 市内:述べ431社 市外:述べ117社 補助金の交付 企業立地促進補助金 6件 情報通信関連補助金 3件 145,816千円	企業訪問数 市内:述べ170社 市外:述べ 85社 補助金の交付 企業立地促進補助金 17件 情報通信関連補助金 5件 395,037千円	企業訪問数 市内:述べ366社 市外:述べ187社 補助金の交付 企業立地促進補助金 6件 情報通信関連補助金 3件 57,369千円	企業訪問数 市内:述べ274社 市外:述べ207社 補助金の交付 企業立地促進補助金 12件 情報通信関連補助金 3件 392,895千円		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	157,062	409,889	71,939	415,896	0	
	直接経費 A	145,816	395,037	57,369	400,852	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	145,816	395,037	57,369	400,852	0		
人件費 B	11,246	14,852	14,570	15,044	0		
職員数の内訳	正規職員	1.50	2.00	2.00	2.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	補助対象指定企業数	件	目標	8	8	10	8	8
		実績		12	22	21	17	0	
	(指標の説明) 企業立地促進補助金の指定した企業数								
2	雇用計画数		人	目標	0	0	652	450	450
				実績	0	0	1070	239	0
(指標の説明) 指定認定時の雇用計画数									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P127(経046) 6月補正・P34(経007)</p> <p>【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る</p> <p>①鳥取市企業立地促進補助金 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×(3%又は5%)と正規雇用者数×30万円、常用雇用者数×10万円の合計額 交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり。</p> <p>②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業 補助金額：専用通信回線使用料及び借室料の1/6の合計額 補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①鳥取市企業立地促進補助金</td> <td style="width: 50%;">②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金</td> </tr> <tr> <td>平成24年度 17件 391,042千円</td> <td>平成24年度 5件 3,995千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 6社 53,461千円</td> <td>平成25年度 3社 3,908千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 12社 389,050千円</td> <td>平成26年度 3社 3,845千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 市民生活を支え、地域経済を活性化していくために雇用機会を確保することは市政の重要課題である。市内企業の生産基盤の高度化や競争力の強化を支援するとともに、新規企業立地を促進することにより雇用創造を図る本事業は、重点を置く施策として拡充を図りながら実施する。</p>	①鳥取市企業立地促進補助金	②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金	平成24年度 17件 391,042千円	平成24年度 5件 3,995千円	平成25年度 6社 53,461千円	平成25年度 3社 3,908千円	平成26年度 12社 389,050千円	平成26年度 3社 3,845千円
	①鳥取市企業立地促進補助金	②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金							
平成24年度 17件 391,042千円	平成24年度 5件 3,995千円								
平成25年度 6社 53,461千円	平成25年度 3社 3,908千円								
平成26年度 12社 389,050千円	平成26年度 3社 3,845千円								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助対象指定企業数	150%	275%	210%	213%	
	2	雇用計画数			164%	53%	53%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</p>	<p>■ 1. 妥当である</p> <p>□ 2. ほぼ妥当である</p> <p>□ 3. あまり妥当ではない</p> <p>□ 4. 妥当ではない</p>	<p>本市の経済活性化、雇用創出において企業誘致の効果は高いと言える。また市内既存企業の増設も同じく効果を生み出している。今後も企業の進出や設備投資を促すための支援を積極的に行っていく。</p>
<p>事業の有効性</p> <p>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</p>	<p>■ 1. 有効である</p> <p>□ 2. やや有効である</p> <p>□ 3. あまり有効でない</p> <p>□ 4. 有効でない</p>	<p>最近では企業のリスク分散やBCP(企業継続計画)の観点から、新規立地や設備投資の動きが活性化している。この機会を逃すことなく企業誘致を進めるために、本補助金は有効である。</p>
<p>資源投入の効率性</p> <p>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</p>	<p>□ 1. 効率的である</p> <p>■ 2. やや効率的である</p> <p>□ 3. あまり効率的ではない</p> <p>□ 4. 効率的ではない</p>	<p>企業が数ある選択肢の中から最終的に進出先を選ぶ場合の判断材料の1つとなっており、近年の誘致実績から判断しても効果が高いと言える。また、既存企業の増設が促され、市内生産基盤の高度化につながっている。</p>
<p>サービスの公平性</p> <p>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</p>	<p>■ 1. 公平である</p> <p>□ 2. やや公平である</p> <p>□ 3. あまり公平ではない</p> <p>□ 4. 公平ではない</p>	<p>支援制度の要件を満たす企業であれば、予算の範囲内で利用できる。誘致企業だけでなく、本市既存企業の利用もある。経済活性化・雇用創出は、市民生活の安定をもたらすものであり、積極的に推進すべきと考える。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p>■ 1. 拡充</p> <p>□ 2. 改善継続</p> <p>□ 3. 現状維持</p> <p>□ 4. 縮小</p> <p>□ 5. 休止、廃止、終了</p>	<p>■ 1-1 意図的に拡充</p> <p>□ 1-2 制度的に自然増加</p> <p>□ 2-1 手段等の改善</p> <p>□ 2-2 効率化、簡素化</p> <p>□ 2-3 他事業との統合</p>	<p>□ 4-1 意図的に縮小</p> <p>□ 4-2 制度的に自然減少</p> <p>□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p>□ 5-2 意図的に廃止</p> <p>□ 5-3 制度的に終了</p>
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>本市の人口増加につなげるためには、市長がマニフェストに掲げる雇用の場の創出は最重要事項である。生活が安定することで結婚・出産に踏み切る市民も想定され、自然増につながる要因にもなる。企業ニーズに沿って制度を見直しながら支援することで、企業進出や設備投資の後押しとなるとともに、都市間競争を勝ち抜くことで、地域の活性化につなげていく。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002199	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	工業団地分譲推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課	

1. 基本情報

位置づけ の 総 計 画 の 目 的	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
標 の 目 的	目標の種類		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	工業団地分譲推進事業費			予算事業コード	01-06-01-02-17-04

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	企業
意図 (どのような状態 にするために)	企業誘致や地元企業の増設ニーズに応え、地域経済の活性化と雇用の創出を図る
手段 (どうするのか)	企業訪問による工業団地等への誘致活動及び河原インター山手工業団地の整備推進

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	企業訪問 548件	企業訪問 255件	企業訪問 553件	企業訪問 481件	企業訪問	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	55,496	184,401	339,884	170,450	0	
	直接経費 A	44,250	173,262	328,956	159,167	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	12,400	79,700	167,500	118,600	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,850	93,562	161,456	40,567	0	
人件費 B	11,246	11,139	10,928	11,283	0		
職員数の内訳	正規職員	1.50	1.50	1.50	1.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	誘致件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	10	5	8	4	0		
	(指標の説明) 進出した企業数									
	2	企業訪問件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	548	255	553	481	0	
(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 工業団地整備係 0857-20-3225</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P126(経044) 12月補正・P23(経008)</p> <p>【事業の概要】 河原インター山手工業団地の整備推進 分譲可能な工業用地不足を解消し企業誘致を戦略的に行うため、新たな工業用地を整備する。</p> <p>【事業の成果】 河原インター山手工業団地整備 平成24年度 162,203千円 上下水道実施設計 上下水道工事 平成25年度 308,329千円 上下水道工事 平成26年度 93,476千円 上下水道工事</p> <p>【今後の課題・方向性】 河原インター山手工業団地の整備に加え、新たに布袋工業団地の拡張を促進し、早期分譲を図る。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	125%	200%	100%	
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%	241%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の持続的な経済発展のために企業誘致は不可欠であるが、その受け皿となる工業団地が不足する中、新たな工業団地の整備は喫緊の課題である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業立地を行うための用地を確保することで、新たな雇用を創出するための企業誘致が可能となる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	積極的な誘致活動を行うことで企業立地の機会が増加し、地元雇用が生まれる。設備投資が行われることで、関連企業にも経済波及効果が表れ、雇用の維持・確保に寄与する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業立地による雇用の場の創出は、地元経済の活性化と市民生活の安定につながる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>経済情勢が好転しつつある中、新たな設備投資や、BCPによるリスク分散の検討を行う企業もあり、本市にとっては企業誘致の絶好機であり、誘致活動の積極的な取組が求められている。本市の分譲可能な工業用地は不足をきたしている。そこで、企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002223	重点事業区分	リープロ5	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	新技術研究開発事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	産学官連携地域経済活性化事業補助金交付要綱
5102	工業の振興				
目標の種別	平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付	
	10社	20社	会計区分	一般会計	
予算事業名	新技術研究開発事業		予算事業コード	01-06-01-02-53-03	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。
手段 (どうするのか)	産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	産学官連携による新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、起業化等の取組、農商工連携による取組に対する支援	新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組、農商工連携による取組に対する支援	新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組、農商工連携による取組に対する支援	新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組、農商工連携による取組に対する支援	新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組、農商工連携による取組に対する支援	
	年度別実績	活用事業者:3件	活用事業者:0件	活用事業者:1件	活用事業者:0件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,152	1,485	2,737	1,504	0	
	直接経費 A	2,152	0	1,280	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,152	0	1,280	0	0		
人件費 B	0	1,485	1,457	1,504	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	実施した事業数	件	目標	3	3	3	3	3
		実績		3	0	1	0	0	
	(指標の説明) 制度活用事業者数								
2				目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
3				目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初事業別概要目次 当初予算・P122(経035)</p> <p>【事業の概要】 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。 ○新技術研究開発事業 市内の中小企業者の産学共同研究による新技術の実用化開発に要する経費を補助する。 ○農商工連携推進補助金 市内の中小企業者の農商工連携による新商品開発等に要する経費を補助する。 ○産学官連携起業化推進支援事業 産学官連携により、本市での起業化及び新たな事業設立(大学発ベンチャー含む)を目指す中小企業者・個人等に対して、その取組を支援する。</p> <p>【事業の成果】 H24年度 0件 H25年度 3件 2,000千円 H26年度 0件</p> <p>【今後の課題・方向性】 産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められているが、取組を行う事業者が少なく、引き続き制度のPRを行っていく必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	100%		33%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官の共同研究によって地場産業の活性化を進めるため、市が支援すべきものである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	新技術の開発によって新たな事業や販路の拡大につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	技術開発における経費を支援しているが、開発結果が販路拡大に必ずしも結びつかない可能性がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	要綱に基づく中小企業者・学術研究機関・協同組合・生産者団体を補助対象事業者としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	産学官連携によって新技術開発等を推進し、新産業創出につなげていくため継続した取組が必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002208	重点事業区分	リープロ5	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	鳥取市トライアル発注事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ の 総 計 画 の 目 的	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 鳥 取市トライアル発注事業実施要 綱
施策	5102	工業の振興				
施 策 の 目 的	目標の種類		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	その他
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	鳥取市トライアル発注事業		予算事業コード	01-06-01-02-41-10	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態 にするために)	中小企業や大学発ベンチャーによる新商品開発における販路開拓を支援し、新産業の育成を図るとともに、鳥取市における産業の活性化を図る。
手段 (どうするのか)	市内で製造される優れた新商品等について、鳥取市が積極的にPRを行うとともに、必要に応じて優先的に購入する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	平成24年度 市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	平成25年度 市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	平成26年度 市内に事業所を有する中小企業者等(誘致企業を含む)が製造し、又は開発した製品を市が随意契約により率先して購入する。(1製品につき100万円を上限)	平成27年度	
	年度別実績	1,923千円	1,971千円	1,400千円	1,500千円		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,677	2,715	2,129	2,252	0	
	直接経費 A	1,927	1,972	1,400	1,500	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,927	1,972	1,400	1,500	0		
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		採択製品数	製品	目標	6	6	6	6	6	
			実績	6	4	3	4	0		
	(指標の説明) 市が導入した製品数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 1 1 (経 0 1 4)</p> <p>【事業の概要】 中小企業や大学発ベンチャーによる新商品開発における販路開拓を支援し、新産業の育成を図るとともに、鳥取市における産業の活性化を図る。 市内で製造される優れた新商品等について、鳥取市が積極的にPRを行うとともに、必要に応じて優先的に購入する。 ○対象者 中小企業、協同組合、生産者団体 など ○限度額 100万円</p> <p>【事業の成果】 H24年度 4 製品1,971千円 H25年度 3 製品1,400千円 H26年度 4 製品1,500千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成26年度をもって終了する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	採択製品数	100%	67%	50%	67%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中小企業者の新製品の開発・販売・評価を支援するものであり、本市企業活動の活性化の観点から妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市が評価をするため申請業者が問題点を見つけやすく、より良い製品への改良につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業者の販路開拓につながっている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者が対象のため、地域経済の活性化を図ることができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input checked="" type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>これまでの実績を検証・評価する必要がある。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002210	重点事業区分	リープロ5	平成26年度 第9次鳥取市総合計画		
事務事業名	食品加工産業育成事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成21年度 ～ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 鳥取市食品加工産業育成事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	食品加工産業育成事業	予算事業コード		01-06-01-02-41-13	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者等
意図 (どのような状態にするために)	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。
手段 (どうするのか)	市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援する。 補助率：2/3 上限：100万円（新商品の開発、既存商品の改良等による当該商品の付加価値を向上し、販路の拡大を図る。） 上限：50万円（農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業を行う。）

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。
年度別実績	補助金申請件数:7件 決算額:5,477千円	補助金申請件数:11件 決算額:7,270千円	補助金申請件数:8件 決算額:5,732千円	補助金申請件数:2件 決算額:1,084千円			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,999	10,983	9,278	4,845	0	
	直接経費 A	5,250	7,270	5,635	1,084	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,250	7,270	5,635	1,084	0		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	補助金申請件数	件	目標	10	10	10	10	10
	実績			7	11	8	2	0
(指標の説明) 補助事業活用者数								
2			目標	0	0	0	0	0
	実績			0	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
	実績			0	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 1 2 (経0 1 6)</p> <p>【事業の概要】 市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。 (1) 補助対象者：中小企業者、協同組合、生産者団体、など (2) 補助限度額：100万円(補助率2/3) (3) 補助対象経費：原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など (4) 補助要件：国、県、他の自治体及び各種団体等から補助を受けていない事業であること。</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 11件 7,270千円 平成25年度 8件 5,635千円 平成26年度 2件 1,084千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 食品加工産業の活性化のため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助金申請件数	70%	110%	80%	20%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の食品加工産業を育成する事業であり、地域経済活性化の観点から、目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	目的や効果に緊急性はないが、企業や生産グループにとっては所得の向上につながり、地域経済の活性化に寄与している。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県が同じような補助事業制度を策定しているが、規模が大きすぎることから中小企業者が申請するに至らず、市単独事業への人気は高い。しかし、事業の繰越を受け付けけないことから年度当初の計画でなければ年度末完了が難しいこともあり、申請者の減少もある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	申請者には1/3の自己負担もあり、かつ中小企業者、生産グループなど幅広い者への補助金であり、公平であると考え。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>本市の経済活性化のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことも必要であり、引き続き取組を継続する必要がある。</small>	

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P138(経050)</p> <p>【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対象者：次のいずれかに該当する企業。 ①経営革新計画の承認等を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、事務費、受講料など</p> <p>【事業の成果】 <補助件数> 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 6件</p> <p>【今後の課題・方向性】 従業員等の技能向上など、本市中小企業の人材育成のため、支援を継続する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	75%	75%	100%	150%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	従業員の実質を向上させることは、地域経済の高度化につなげることができているが、企業が行う研修内容を精査する必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務に必要な能力を得ることにより、従業員のスキルアップにつながり、事業改善や販路拡大につながることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業の人材育成ニーズに応じて柔軟に対応できる制度であり、他に類似した制度はない。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	積極的な事業拡大や新分野への進出を図るために人材育成を必要とする企業に対し、幅広く支援を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>従業員等の技能向上など、本市中小企業の人材育成の重要性は増してきており、支援を継続する。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002227	重点事業区分	リープロ5	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	中小企業等支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の 目標の 目	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	外部委託
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	中小企業等支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-55-06

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中小企業者
意図 (どのような状態 にするために)	中小企業への支援と地域経済の活性化を図る。
手段 (どうするのか)	鳥取県中小企業団体中央会への委託であり、中小企業の課題である企業間連携、経営革新、新事業展開、農商工連携、人材育成などの事業やセミナー、商談会・展示会を開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会
事業費	年度別実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人勢育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,175	1,171	1,164	1,176	800	
	直接経費 A	800	800	800	800	800	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800		
人件費 B	375	371	364	376	0		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	実施した事業数	件	目標	5
	(指標の説明) 中小企業への支援事業数		実績	3	5	6	5	0
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 商業振興係 0857-20-3222</p> <p>【9次総の施策体系】 5102、5103</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 2 4 (経 0 3 9)</p> <p>【事業の概要】 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を行うため、鳥取県中小企業団体中央会に事業委託する。</p> <p>(1) 研修会 ① 中小企業等経営革新研修会 ② 創業支援研修会 ③ コミュニティビジネス研修会 ④ 連携組織後継者育成研修会 ⑤ 中小企業レディース研修会</p> <p>(2) 支援事業(フォローアップ) ① 連携組織マーケティング支援 ② 中小企業事業連携活動支援 ③ コミュニティビジネス創出支援 ④ 創業・経営革新支援 ⑤ 業種業態転換支援</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 800千円 平成25年度 800千円 平成26年度 800千円 委託先：鳥取県中小企業団体中央会</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き委託し、中小企業を対象とした事業を支援する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	60%	100%	120%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中小企業への支援は、今後とも必要な事業と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	中小企業者同士の連携や経営革新・新事業展開に効果を上げている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	当該団体は、中小企業と幅広く交流を持ち、全国組織の利点を生かし経済情勢を踏まえた研修等を実施している。また、中小企業診断士など専門分野の知識を保有する職員もおり、当該団体への委託は妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	幅広い中小企業者を対象としており妥当と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>		

目まぐるしく変化する経済情勢に対応するため、地域の活力となる中小企業に対して継続的な支援が必要である。

事務事業評価シート

事務事業コード	002206	重点事業区分	リープロ5	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ビジネスマッチング支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等
施策	5102	工業の振興		鳥取市補助金等交付規則、鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱	
目標の種別	平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	製造製品出荷額	3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数	10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ビジネスマッチング支援事業費		予算事業コード	01-06-01-02-32-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内中小企業
意図 (どのような状態にするために)	商品、製品、技術等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し、市内中小企業の販売力及び競争力を向上させる
手段 (どうするのか)	自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、展示会等への出展事業及びホームページ作成に要する経費の一部の補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	経済団体広報誌掲載補助金の交付	経済団体広報誌掲載補助金の交付	経済団体広報誌掲載補助金の交付	経済団体広報誌掲載補助金の交付	経済団体広報誌掲載補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載補助金の交付 52件 内訳 展示会 23件 (うち新規16件) HP作成等 29件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 17件 (うち新規7件) HP作成 5件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 19件 (うち新規12件) HP作成 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 25件 内訳 展示会 16件 (うち新規6件) HP作成 9件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,661	9,492	10,242	10,250	0	
	直接経費 A	10,912	5,779	6,599	6,489	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,912	5,779	6,599	6,489	0		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	事業実施企業数	件	目標	20	20	20	20	20
		実績		52	22	22	25	0	
	(指標の説明) 補助金を交付した企業数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 3 7 (経 0 4 8)</p> <p>【事業の概要】 自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、展示会等への出展及びホームページ作成に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。 <補助件数> 平成24年度 22件 平成25年度 22件 平成26年度 25件</p> <p>【今後の課題・方向性】 展示会出展事業について、海外への出展が増加傾向にあることから支援内容を拡充し、今後も継続して実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	260%	110%	110%	125%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内中小企業の販路開拓への支援を行うことで、中小企業の経営の安定化につながり地元経済の活性化及び、雇用の確保に資することができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	国内外を問わず、新規の販売ルートを開拓することにつながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業が展示会に参加したり、ホームページの改定を行うことで、情報発信の必要性等を認識させることができた。またこれにより新たな販売ルートの確保や販路開拓への意識を高めることができた。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	支援制度の要件を満たす企業であれば、予算の範囲内で利用できる。また、利用回数に制限を設けることで、新規の活用企業への予算を確保することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>ホームページ作成事業について、インターネット導入の必要性等の認識も高くなり一定の効果があったとして本年度をもって終了とし、展示会出展事業については、海外への出展が増加傾向にあることから支援内容を拡充し、今後も継続して実施する。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002214	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画		
事務事業名	ふるさと産業規模拡大事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成16年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の 目 標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ふるさと産業規模拡大事業		予算事業コード	01-06-01-02-46-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	伝統的産業事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援し、ふるさと産業の振興を図る。
手段 (どうするのか)	伝統的産業の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別実績	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援
事業費	補助案件なし	補助案件なし	伝統産業(磁器)で販売所等の拡充に支援	伝統産業(和紙)2件で和紙製造に必要な裁断機の購入に支援	伝統産業(和紙)4件で和紙製造に欠かせない水源確保のためにボーリングを行い、紙に必要な水質・水量を確保した。		
	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	3,243	5,329	6,949	0	
	直接経費 A	0	2,500	4,600	5,445	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	772	1,467	2,039	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,728	3,133	3,406	0		
人件費 B	0	743	729	1,504	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.10	0.10	0.20	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	実施した事業数	件	目標	1
	(指標の説明) 制度活用事業者数		実績	0	1	2	4	0
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 当初事業別概要目次 当初予算・P 1 1 9 (経030) 12月補正・P 2 2 (経006)</p> <p>【事業の概要】 市内ふるさと産業(陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具等)の振興を図るため、ふるさと産業の製造等を行う事業者が、生産ラインや販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 2,500千円</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 1件 2,500千円 平成25年度 2件 4,600千円 平成26年度 4件 5,445千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ふるさと産業は、地域資源を活用した本市特有の産業で大変重要な財産であるため、引き続き振興を図っていく必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数		100%	200%	400%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	ふるさと産業については、数少ない業種の中でも和紙・陶磁器において事業申請がされており、今後も引き続き継続する。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	緊急性を求められる事業でもあり、伝統産業を継承するためには必要な成果が得られている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	緊急を要する事業内容が主であり、効率的な事業実施が求められる。また、費用対効果も高く本市の伝統産業の維持発展に必要な事業である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	伝統産業に限定された事業であり、対象事業者も限定された中で受益者負担もあり、補助制度が認知された事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>ふるさと産業の事業拡大又は新商品開発等のための初期投資の経費は高額であり、引き続きこれらの経費を支援することで、市内ふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	002215	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画		
事務事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種類		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-46-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	研修従事者及び研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統工芸が保存され活性化が図られる。
手段 (どうするのか)	後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	
	年度別実績	活用件数:研修者1名(陶芸) 受入先事業者1事業所(陶芸)	活用件数:研修者1名(陶芸) 受入先事業者1事業所(陶芸)	活用件数:研修者2名(陶芸)、(和紙) 受入先事業者2事業所(陶芸)、(和紙)	活用件数:4名(陶芸2、和紙、酒造) 受入先事業者4事業所(陶芸、和紙、酒造)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,260	2,783	3,969	9,374	0	
	直接経費 A	510	2,040	3,240	6,365	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	255	1,020	1,620	3,183	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	255	1,020	1,620	3,182	0	
人件費 B	750	743	729	3,009	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.40	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	年間研修従事者日数	日	目標	180	180	180	180	180
		実績		77	180	300	720	0	
	(指標の説明) 研修従事者の年間研修従事者日数								
2		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)									
3		目標		0	0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P120(経031)</p> <p>【事業の概要】 伝統工芸後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し支援を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。(県1/2、市1/2)</p> <p>【事業の実績】 平成24年度 2,040千円 1名開始(陶磁器) 平成25年度 3,240千円 1名開始(和紙) 平成26年度 6,365千円 4名開始(陶磁器2名、和紙1名、酒造1名)</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の陶磁器、因州和紙、酒造などの伝統産業は、地域資源を活用した本市特有の産業で、大変重要な財産であり、引き続き、県とも連携を図りながら、伝統産業の技術の伝承、後継者の育成に努めていく。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	年間研修従事日数	43%	100%	167%	400%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	伝統産業の後継者育成を目的として研修を受け、研修者に対して滞在経費の一部を助成し後継者の維持に努める。県と一緒にやっている事業であり、妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	後継者が不足している中、県外からの移住者もあり、伝統産業の発展に有効な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	効率的に進めている事業であり、かつ県が行う事業に間接上乗せ補助。費用対効果は、十分得られていると思う。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	実際に後継者として研修を受ける者を対象とした事業であることから、公平な事業である。また、県外からの研修生が多くを占めており、制度は広く認知されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	伝統産業の維持・発展に必要な不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002216	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	因州和紙振興事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 因州和紙振興補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	因州和紙振興補助金			予算事業コード	01-06-01-02-46-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取県因州和紙協同組合、山根水道組合
意図 (どのような状態にするために)	和紙文化の伝承並びに和紙産業の安定及び発展を図る。また、水源確保を図る。
手段 (どうするのか)	因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成24年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成25年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成26年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成27年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	
	年度別実績	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合及び山根水道組合へ助成した。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,591	1,584	1,570	3,098	0	
	直接経費 A	841	841	841	841	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	841	841	841	841	0	
人件費 B	750	743	729	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		和紙振興に関するフォーラム等の開催	回	目標	2	2	2	2	2	
			実績	2	2	1	1	0		
	(指標の説明) 和紙振興に関するフォーラム等の開催回数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 1 2 0 (経0 3 2)</p> <p>【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。 補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合、山根水道組合 上記組合に対して活動(水源確保事業、後継者育成事業など)に要する経費を補助</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 841千円 平成25年度 841千円 平成26年度 841千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 伝統産業である因州和紙の振興を図るため、引き続き和紙組合等が行う取組を支援していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	和紙振興に関するフォーラム等の開催	100%	100%	50%	50%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	因州和紙は、本市を代表する伝統産業の一つであり、維持発展のためには必要であり、広く市民に親しんでもらうための新春書初め大会などを行うための事業経費や和紙青年部の交流を図るための事業に対する経費補助であり妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	和紙の振興に必要であるが、後継者不足に悩まされている。今後和紙青年部が主体となっていくための補助事業経費でもあり有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の実施は他に類似の補助制度がなく、限定された団体のみの補助制度であることから、効率的でない。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象は、佐治町・青谷町の2町に限られているが、受益者負担をしようとして事業を実施していることから公平であると考ええる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002205	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	中小企業国際展開促進支援事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	その他
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	日本貿易振興会貿易情報センター運営負担金		予算事業コード	01-06-01-02-22-01	
		トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市経済の国際化を促進する。
手段 (どうするのか)	貿易のための情報提供や海外投資関連情報の提供

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成24年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成25年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成26年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成27年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	
	年度別実績	企業による相談件数 131件	企業による相談件数 137件	企業による相談件数 157件	ジェトロ鳥取による県内企業支援数51企業		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,670	1,778	1,780	2,548	0	
	直接経費 A	1,595	1,704	1,707	1,796	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,595	1,704	1,707	1,796	0	
人件費 B	75	74	73	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.01	0.01	0.01	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ジェトロ鳥取による県内企業支援数	社	目標	0	0	50	60	70
	実績	0	0	33	51	0			
2	(指標の説明)	ジェトロ鳥取による県内企業支援数		目標	0	0	0	0	0
	実績			0	0	0	0	0	
3	(指標の説明)			目標	0	0	0	0	0
	実績			0	0	0	0	0	

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5401</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、市内企業等に対し貿易のための情報提供や海外投資関連情報の提供に努め、物流の国際化を促進する。</p> <p>【事業の成果】 ○市内企業51社に貿易に係るアドバイス等を実施 ○国・テーマ別セミナーを本市で7回開催 ○市内企業6社に貿易支援専門家を派遣 ○海外商談会・見本市等を開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 市内企業の海外貿易の支援のためには、専門的ノウハウ、人材等を有するジェトロとの連携は不可欠であり、引き続きジェトロに対する経費負担を継続する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	ジェトロ鳥取による県内企業支援数			66%	85%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市が推進する国際経済交流の方向性に合致している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市内企業の貿易相談等に個別に対応し、成果の向上につながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	専門性が高く、他に同様の機関が無い。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	国勢調査の統計数値等を活用し、客観的な負担割合としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市内企業の貿易の振興を図るためには、ジェトロとの連携は、引き続き必要である。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002222	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	産学官連携推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
目標の 種別	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	産学官連携推進事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	大学、企業、行政、金融、産業支援機関等
意図 (どのような状態 にするために)	産学金官の連携を強化する。
手段 (どうするのか)	大学のシーズと企業のニーズとのマッチング及び新産業へのイノベーション

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 大学のシーズと企業の ニーズ調査	平成24年度 大学と企業のマッ チング調査、検討	平成25年度 大学と企業のマッ チング実施	平成26年度 大学と企業のマッ チングの実証	平成27年度 大学と企業のマッ チングの実証	
	年度別実績	・鳥取大学との意見交 換会(3回) ・産学官連携地域経済 活性化事業補助金 (鳥取大学)1件	・鳥取大学との意見交 換会(3回)	・鳥取大学との意見交 換会(1回) ・産業フェスティバル 参加(1回) ・産学連携推進連絡 会(月1回)	・鳥取大学との意見交 換会(1回) ・産業フェスティバル 参加(1回) ・産学連携推進連絡 会(月1回)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	772	799	807	801	0	
	直接経費 A	22	56	78	49	0	
	直接経 費の内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22	56	78	49	0	
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の 内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	大学と企業のマッチング件数	単位	件	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	2	3	3	3	3					
	実績	1	3	3	3	0						
	(指標の説明) 大学と企業のマッチング件数											
	2	目標	0	0	0	0	0					
		実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 産学官の連携を強化することにより、大学のシーズと企業のニーズを整理し、それを調整することにより地域経済の活性化の推進を図る。 ・産学官連携を強化するための研修会、連絡調整会議等への参加 ・企業ニーズと大学シーズのマッチング推進強化 ・産学官関連展示会の実施</p> <p>【事業の成果】 ・鳥取大学との意見交換会（平成26年8月18日） ・産業フェスティバル参加（平成26年9月26日～27日） ・産学連携推進連絡会（月1回）</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の経済発展のためには、産学金官の連携を密にし、互いの情報を共有することが重要であり、引き続き事業を継続する。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	大学と企業のマッチング件数	50%	100%	100%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官の連携として市が関与すべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	大学と企業のニーズをマッチングさせるために連携が有効と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	意見交換によって情報の連携が取られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内企業を中心に幅広く情報の提供を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新たな産業創出のための取り組みとして更なる連携が必要である。	